

1 趣旨

- 建築基準法（以下「法」といいます。）の一部を改正する法律の公布（平成 30 年 6 月 27 日付）に伴い、以下の 3 つの条例について関係規定の改正を行います。
- (1) 横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例（以下「狭あい条例」といいます。）
法改正に伴う文言の改正
- (2) 横浜市建築基準条例（以下「建築基準条例」といいます。）
ア 防火関係規定の改正に伴う改正
イ 接道規制の適用除外手続の簡素化に伴う改正
ウ 仮設興行場等に対する制限の緩和に伴う改正
エ 条項ずれ等の所要改正
- (3) 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例（以下「不燃化推進条例」といいます。）
仮設興行場等に対する制限の緩和に伴う改正

2 法改正及び条例改正の概要

(1) 狭あい条例の改正について

【条例改正の内容】（条例第 2 条）
法改正に伴い、法から引用している文言を改正します。（「がけ」→「崖」）

(2) 建築基準条例の改正について

ア 防火関係規定の改正に伴う改正

【法改正の概要】（法第 24 条、令第 112 条第 12 項）
法第 24 条では、木造建築物等のうち、一部の建築物を対象に延焼抑止を目的として外壁・軒裏に一定以上の防火性能を求めていましたが、法改正により法第 24 条が廃止されます。
また、法第 24 条に関連する建築基準法施行令（以下「令」といいます。）第 112 条第 12 項も廃止される見込みです。

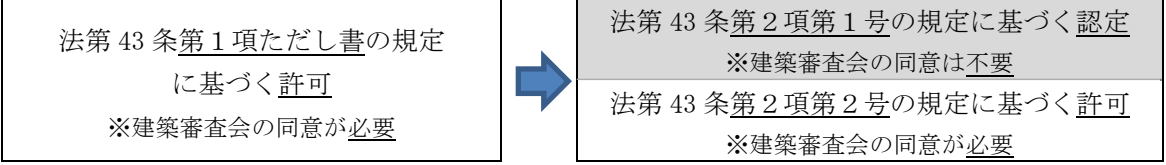
【条例改正の内容】（条例第 17 条、第 23 条の 4、第 51 条）
建築基準条例では、法第 24 条の対象とならない類似の用途にも、法第 24 条及び令第 112 条第 12 項と同様の制限等を付加していましたが、法令に準じて防火関係規定の一部を削除します。

条文		対象用途・規模	規制内容	改正内容
第 17 条	第 1 項	診療所・ホテル等…※ （階数 2、かつ、200 ㎡超） ※法第 24 条の適用対象に類似する用途	法第 24 条と同様の規定	削除
	第 2 項		令第 112 条第 12 項と同様の規定	
第 23 条の 4	第 1 項 第 2 号	長屋…※ （階数 2、かつ、200 ㎡超） ※法第 24 条の適用対象に類似する用途	法第 24 条と同様の規定	削除
	第 2 項 後 段		令第 112 条第 12 項と同様の規定	
第 51 条	第 1 号 後 段	自動車車庫・自動車修理工場（50 ㎡超）の一部…※ ※法第 24 条の適用対象及びこれに類似する用途（他の規定の適用対象等を除く。）	令第 112 条第 12 項と同様の規定	削除
	第 2 号 第 3 号	自動車車庫・自動車修理工場（50 ㎡超）…※ ※法第 24 条の適用対象及びこれに類似する用途ほか	令第 112 条第 12 項を強化した規定	法第 24 条の適用対象及びこれに類似する用途（他の規定の適用対象等を除く。）を条例の規定の適用対象から削除

イ 接道規制の適用除外手続の簡素化に伴う改正

【法改正の概要】（法第 43 条）

法改正により、接道規定を満たしていない敷地に対して建築審査会の同意が必要な許可で建築を可能としていたもののうち、一定の要件を満たすものは建築審査会の同意が不要な認定で建築が可能となります。



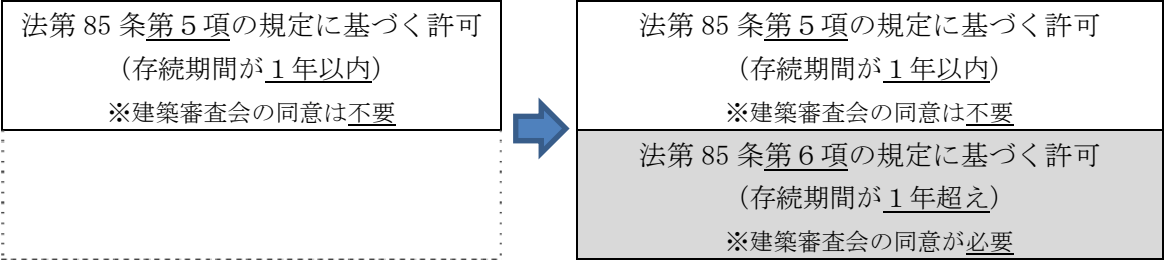
【条例改正の内容】（条例第 4 条）

現行の建築基準条例で認められる空地等を「法第 43 条第 1 項ただし書の許可に係る空地等」からそれと同等である「法第 43 条第 2 項第 1 号の認定及び法第 43 条第 2 項第 2 号の許可に係る空地等」に改正します。

ウ 仮設興行場等に対する制限の緩和に伴う改正

【法改正の概要】（法第 85 条）

現行の法第 85 条では、存続期間が 1 年以内の仮設興行場等で許可したものについては、法律上の制限を緩和していました。
法改正により、特に必要があるものとして建築審査会の同意を得て許可された存続期間が 1 年を超える仮設興行場等も、同様に法律上の制限が緩和されます。



【条例改正の内容】（条例第 55 条）

現行の建築基準条例では、存続期間が 1 年以内の仮設興行場等について条例上の制限を緩和していますが、法と同様に、存続期間が 1 年を超える仮設興行場等についても条例上の制限を緩和する改正を行います。

エ 条項ずれ等の所要改正

【条例改正の内容】（条例第 1 条ほか）

法及び政令の条項ずれに伴い、引用条項の改正を行います。また、条例の一部規定の廃止等に伴い、当該条文に関連する他の条文等の整理を行います。

(3) 不燃化推進条例の改正について

【条例改正の内容】（条例第 9 条）

上記 (2) ウの建築基準条例と同様に、存続期間が 1 年を超える仮設興行場等に対する制限の緩和の改正を行います。

3 施行日

改正される法の施行日と同日（改正される法の公布日（H30.6.27）から 3 か月以内）